

薩摩川内市下水道事業経営戦略（案）

団 体 名 : 薩摩川内市

事 業 名 : 特定地域生活排水処理事業

策 定 日 : 令和 6 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 15 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

供用開始年度 (供用開始後年数)	平成15年度 (20年)	法適(全部適用・一部適用) 非適の区分	非適用
処理区域内人口密度	10.53人/ha	流域下水道等への 接続の有無	無
処理区数	市町村設置型浄化槽 上甌地区(江石・小島・瀬上・桑之浦)		
処理場数	225基(5人槽:198基 7人槽:22基 10人槽:4基 28人槽:1基)		
広域化・共同化・最適化 実施状況	該当なし		

② 使用料

一般家庭用使用料体系の 概要・考え方	浄化槽の人槽		1か月当たりの使用料(消費税10%含む)		
	5人槽		3,140円		
	7人槽		3,350円		
	10人槽		4,400円		
業務用使用料体系の 概要・考え方	同上				
その他の使用料体系の 概要・考え方	該当なし				
条例上の使用料*2 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	2,857円	実質的な使用料*3 (20㎡あたり) ※過去3年度分を記載	令和2年度	2,857円
	令和3年度	2,857円		令和3年度	2,857円
	令和4年度	2,857円		令和4年度	2,857円

③ 組織

職 員 数	26人（局長、経営管理課11人、下水道室10人、甌島振興局 4人）
事業運営組織	<pre> graph LR Mayor[市長] --- WaterBureau[水道局] Mayor --- Oshima[甌島振興局] WaterBureau --- Management[経営管理課] WaterBureau --- Sewerage[下水道室] Oshima --- Regional[地域振興課] Management --- Manager[経理グループ] Management --- Planning[企画業務グループ] Sewerage --- SewerageGroup[下水道グループ] Regional --- Industry[産業建設グループ] </pre>

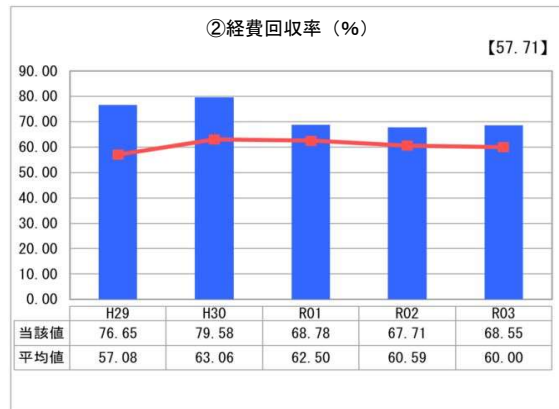
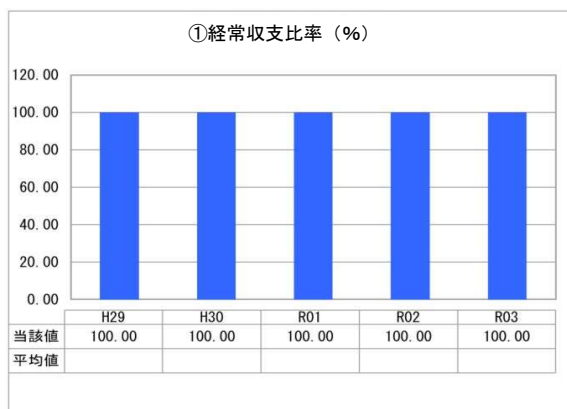
(2)民間活力の活用等

民間活用の状況	ア 民間委託 (包括的民間委託を含む)	使用料の納付書発行等の業務を民間事業者に委託している。 浄化槽の維持管理業務を民間事業者に委託している。
	イ 指定管理者制度	該当なし
	ウ PPP・PFI	該当なし
資産活用の状況	ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等)	該当なし
	イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等)	該当なし

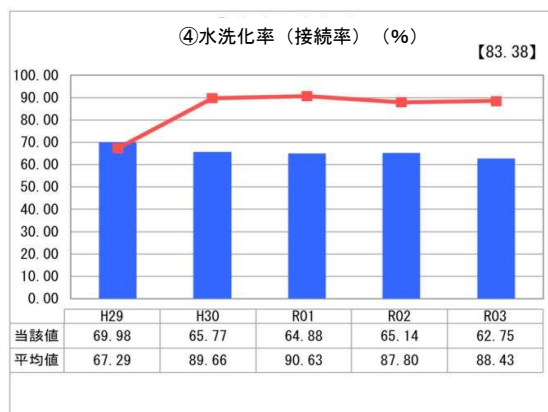
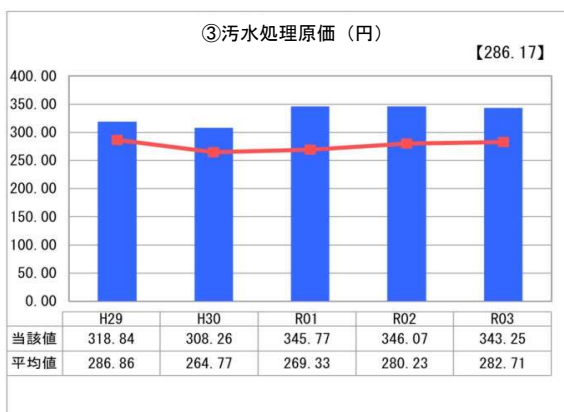
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

1. 経営の健全性・効率性

- ①収益的収支比率は100%となっているが、使用料収入が少ないことから、一般会計からの繰入金により収支を確保している。
 ②経費回収率は、全国平均や類似団体平均に比べ高い状況であるが、使用料で維持管理費を賄うことができていないため100%を下回っている。人口減少により空き家が増加し、平成30年度から低下傾向である。



- ③汚水処理原価は、全国平均や類似団体平均に比べ高いため、維持管理費の削減に努めるとともに、接続促進による使用料収入の確保を図る必要があります。
 ④水洗化率は、全国平均や類似団体平均に比べ低いため、接続促進を図る必要があります。



グラフ凡例

■ 薩摩川内市(当該値) — 類似団体平均値(平均値) 【平均値】 令和3年度全国平均

経常収支比率：使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。

経費回収率：汚水処理に係る費用が下水道使用料の収益でどの程度賄えているかを表す指標。

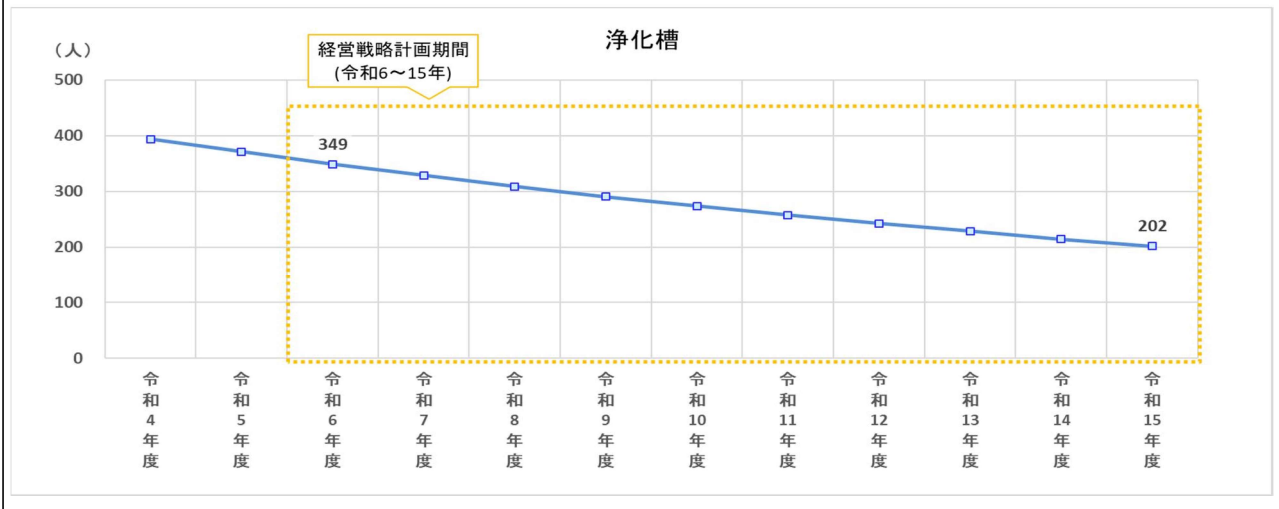
汚水処理原価：有収水量 1 m³あたりにどれだけの費用が掛かっているかを表す指標。

水洗化率：区域内人口のうち実際に水洗便所を設置して汚水処理をしている人口の割合を表す指標。

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

平成25年度から令和4年度までの人口変動実績及び国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」）による将来推計人口に基づく将来人口減少率を考慮し、将来人口を推計した。
浄化槽人口は、人口減少に伴い、減少傾向である。

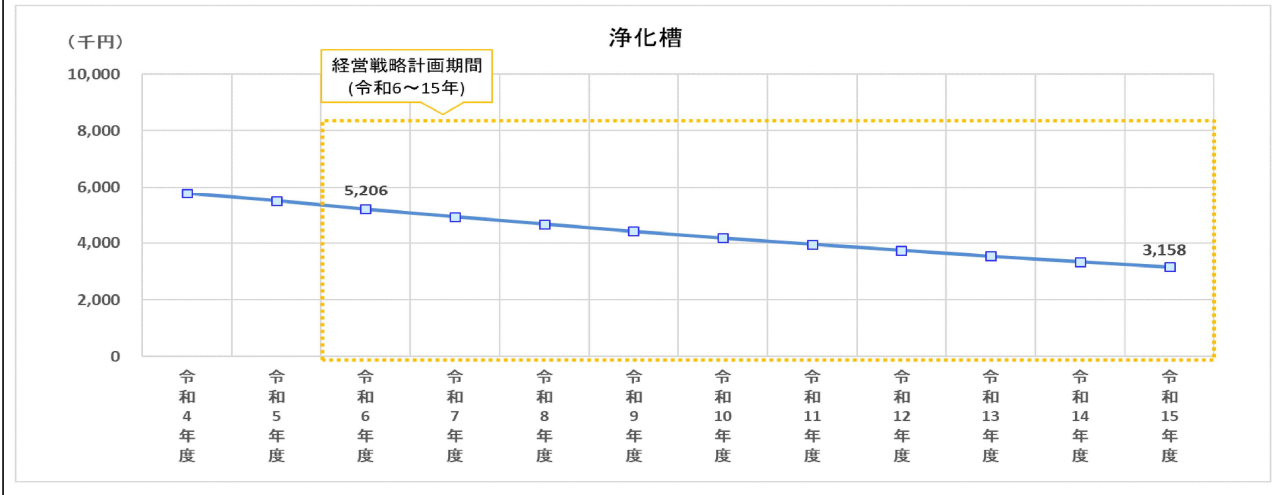


(2) 有収水量の予測

特定地域生活排水処理事業（浄化槽事業）は、一律使用料金体系であるため、有収水量予測は不要である。

(3) 使用料収入の見通し

使用料収入は、対象世帯数（管理基数）の推計結果に人槽区分ごとの使用料を考慮して推計した。
対象世帯数の推定は、事業区域別の将来推計人口を鹿児島県の平均世帯人員数（社人研公表）を考慮して推計した。
使用料収入は、処理区域内の人口減少による浄化槽管理基数の減少により減少する見込みである。



(4) 施設の見通し

上甌町の浄化槽事業は、特定環境保全公共下水道の対象区域外の4地区（江石、小島、瀬上、桑之浦）を対象として、市町村設置型浄化槽事業により平成15年度から平成21年度に203基を整備しました。この他に個人で設置した22基は市に移管を受け、平成21年度末で計225基を管理している。

その後、人口減少の影響により管理基数が減少し、令和4年度末の管理基数は165基となっており、新たな整備は見込まれない。

(5) 組織の見通し

今後は職員数の削減が予想されることから、適正な人員配置を確保するとともに職員の育成を行い、効率的な組織運営に努める。

3. 経営の基本方針

快適で魅力的な住み続けたいまちづくりという理念に基づき、生活排水の適正な処理を推進するため、維持管理費の抑制、経営の健全化を図る。

4. 投資・財政計画（収支計画）

(1) 投資・財政計画（収支計画）：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	新規整備の予定なし
-----	-----------

将来の浄化槽利用者の増加は見込まれないため、新規整備の予定なし。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	合併浄化槽の適性な維持管理と地方債の確実な償還に努める。
-----	------------------------------

1 料金収入

本計画期間は、現在の使用料水準を維持する。
浄化槽使用料は、人口減少による需要の減少に伴い、減少する見込みである。

2 一般会計繰入金

収入不足の財政支援分を一般会計繰入金として計上した。
維持管理費を削減を図り、一般会計繰入金の抑制に努める。

3 地方債

新たな地方債の発行はない。計画期間（令和6年度～令和15年度）において、地方債の大部分は償還を完了する見込みである。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

【修繕費】

過年度の実績に物価上昇率を考慮して計上した。

【その他】

その他は、委託費を管理基数の減少を考慮して計上した。

【支払利息】

支払利息は、既存施設に係る起債償還利息を計上した。

【物価変動】

物価変動は、過年度実績をベースに毎年1%を見込んでいる。

(3) 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

広域化・共同化・最適化に関する事項	該当なし
投資の平準化に関する事項	該当なし
民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど)	該当なし
その他の取組	該当なし

② 今後の財源についての考え方・検討状況

使用料の見直しに関する事項	平成19年度に人槽ごとの定額制に改定したことから、現行の使用料を維持する考えである。 人口減少による管理基数の減少により、使用料収入も減少する見込みであることから、使用料の見直しは、利用者負担の影響を考慮して検討する。
資産活用による収入増加の取組について	空き家が増加し、使用されていない合併処理浄化槽が増加していることから、移住・定住対策への活用を検討する。
その他の取組	該当なし

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)	該当なし
職員給与費に関する事項	該当なし
動力費に関する事項	該当なし
薬品費に関する事項	該当なし
修繕費に関する事項	計画的な修繕を行うことで修繕費の抑制を図る。
委託費に関する事項	法で定められた点検・清掃の頻度を遵守し、維持管理の在り方を検証し、委託費を抑制する方法を検討する。
その他の取組	該当なし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	毎年度の決算と投資・財政計画の乖離や取組内容の進捗状況等を検証し、翌年度の経営に反映する。 評価・検証・改善はPDCAサイクルに基づき、実施する。 投資・財政計画の進捗管理を行い、5年後を目途に経営戦略の見直しを行う。
---------------------	---

経営比較分析表（令和3年度決算）

鹿児島県 薩摩川内市		類似団体区分		管理者の情報		人口（人）		面積（km ² ）		人口密度（人/km ² ）	
業務名	業務名	事業名	K2	非設置		93,176		682.92		136.44	
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理				処理区域内人口（人）		処理区域面積（km ² ）		処理区域内人口密度（人/km ² ）	
資金不足比率（%）	自己資本構成比率（%）	普及率（%）	100.00	1か月20m ³ 当たり家庭料金（円）		400		0.38		1,052.63	
-	該当数値なし	0.43		3,140							

1. 経営の健全性・効率性

①収益的収支比率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
平均値					

②累積火損金比率（%）

該当数値なし

③流動比率（%）

該当数値なし

④企業債残高対事業規模比率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	0.00	407.42	296.89	270.57	294.27
平均値					294.09

⑤経費回収率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	57.08	63.06	62.50	60.59	60.00
平均値					

⑥汚水処理原価（円）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	286.86	284.77	269.33	280.23	282.71
平均値					

⑦施設利用率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	57.22	53.94	59.64	56.19	56.52
平均値					

⑧水洗化率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	67.29	89.66	90.63	87.80	88.43
平均値					

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率（%）

該当数値なし

②営業老朽化率（%）

該当数値なし

③営業改善率（%）

年度	H29	H30	R01	R02	R03
当該値	-	-	-	-	-
平均値					

※ 適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 令和3年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

「収益的収支比率」の分析
 ・料金収入や一般会計からの繰入金で収益は安定している。しかしながら繰入金に依存している為今後には料金改定等を検討していきたい。
 「企業債残高対事業規模比率」の分析
 ・平成15年度より供用開始したが一般会計から繰入金を入れたことにより、全国平均や類似団体と比較して比率は大きく下回っている。また、近年建設事業がない状況であり新たな企業債借入もなく、比率も0%が続いている。
 「経費回収率」の分析
 ・類似団体や全国平均と比較して上回っているが、収入のうち、使用料金の占める割合が低く、一般会計繰入金と汚水処理原価は同水準で推移し、本年度は0.84ポイント増となった。
 「汚水処理原価」の分析
 ・類似団体や全国平均と比べて約60円上回っており、汚水処理原価が前年度と同水準で推移し、2.82円減となった。
 「施設利用率」の分析
 ・類似団体や全国平均を下回っており、離島で少子高齢化が進み施設の稼働が低調の状況である。平成30年度から37%前後で推移している。
 「水洗化率」の分析
 ・類似団体、全国平均より下回っている。前年度と比較して同水準で推移している。今後必要なる稼働に努めて水洗化率を上げていく必要がある。

2. 老朽化の状況について

「営業改善率」の分析
 ・平成15年度より事業に着手し、平成21年度に完成したことにより施設が新しい。現在は、浄化槽の修繕料で対応していることにより改善率の数字は上がっていない。

全体総括

・今回は、費用対効果を考えて経営のあり方や投資の見直し等を検討していく必要がある。

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度	R4		R5		R6		(単位:千円, %)						
		前々年度 (決算)	前年度 (決算) (見込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収益的収入	1 総収入	8,685	8,637	9,645	8,799	8,714	8,601	8,469	8,375	8,371	8,192	8,078	7,983	
	(1) 営業収入	5,780	5,709	5,782	4,932	4,666	4,415	4,178	3,953	3,741	3,535	3,341	3,158	
収益的支出	2 総費用	2,905	2,928	3,863	3,867	4,048	4,186	4,291	4,422	4,630	4,657	4,737	4,825	
	(1) 営業費用	2,905	2,892	3,827	3,831	4,012	4,150	4,255	4,386	4,594	4,621	4,701	4,789	
資本的収入	3 収支差引	5,780	5,709	5,782	4,932	4,666	4,415	4,178	3,953	3,741	3,535	3,341	3,158	
	(1) 地方債	8,267	8,247	9,081	8,301	8,243	8,157	8,053	7,987	8,012	7,863	7,779	7,723	
資本的支出	2 資本的支出	418	390	564	498	471	444	416	388	359	329	299	260	
	(1) 地方債	418	390	364	338	311	284	256	228	199	169	139	100	
資本的収支	3 収支差引	1,622	1,183	1,208	1,234	1,261	1,288	1,316	1,344	1,373	1,402	1,433	1,819	
	(1) 地方債	1,622	1,183	1,208	1,234	1,261	1,288	1,316	1,344	1,373	1,402	1,433	1,819	
資本的収入	2 資本的収入	1,622	1,183	1,208	1,234	1,261	1,288	1,316	1,344	1,373	1,402	1,433	1,819	
	(1) 地方債	1,622	1,183	1,208	1,234	1,261	1,288	1,316	1,344	1,373	1,402	1,433	1,819	
資本的支出	3 収支差引	1,622	1,183	1,208	1,234	1,261	1,288	1,316	1,344	1,373	1,402	1,433	1,819	
	(1) 地方債	1,622	1,183	1,208	1,234	1,261	1,288	1,316	1,344	1,373	1,402	1,433	1,819	

投資・財政計画
(収支計画)

区分	年度	R4		R5		R6		(単位:千円, %)								
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	前年度 (決算見込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収支再差引	(E)+(I)															
積立金	(K)															
前年度からの繰越金	(L)															
前年度繰上充用金	(M)															
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)															
翌年度へ繰り越すべき財源	(O)															
実質収支黒字	(P)															
(N)-(O)	(Q)															
赤字比率	$\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$															
収益的収支比率	$\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$	84%	88%	89%	88%	89%	87%	87%	87%	86%	86%	85%	85%	85%	81%	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(R)															
営業収益－受託工事収益	(B)-(C)	5,780	5,709	5,782	5,709	5,782	4,666	4,415	4,178	3,953	3,741	3,535	3,341	3,158		
地方財政法による	((R)/(S)×100)															
資金不足の比率																
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(T)															
健全化法施行令第6条に規定する解消可能資金不足額	(U)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(V)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率	((T)/(V)×100)															
他会計借入金残高	(W)															
他会計借入金残高	(X)	18,497	17,314	16,106	17,314	16,106	14,872	12,323	11,007	9,663	8,290	6,888	5,455	3,636		
○他会計繰入金																
区分	年度	R4		R5		R6		(単位:千円)								
		前々年度 (決算)	前年度 (決算見込)	本年度	前年度 (決算見込)	本年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収益的収支分		2,905	2,892	3,827	2,892	3,827	3,831	4,012	4,150	4,255	4,386	4,594	4,621	4,701	4,789	
うち基準内繰入金		418	390	364	390	364	338	311	284	256	228	199	169	139	100	
うち基準外繰入金		2,487	2,502	3,463	2,502	3,463	3,493	3,701	3,866	3,999	4,158	4,395	4,452	4,562	4,689	
資本的収支分		1,622	1,183	1,208	1,183	1,208	1,234	1,261	1,288	1,316	1,344	1,373	1,402	1,433	1,819	
うち基準内繰入金		1,622	1,183	1,208	1,183	1,208	1,234	1,261	1,288	1,316	1,344	1,373	1,402	1,433	1,819	
うち基準外繰入金																
合計		4,527	4,075	5,035	4,075	5,035	5,065	5,273	5,438	5,571	5,730	5,967	6,023	6,134	6,608	